

佐賀市地域循環共生圏事業について

1 事業計画

地球温暖化対策の推進に関する法律および気候変動適応法に基づき、平成31年3月に策定した第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定しました。

本計画の対象区域は「佐賀市全域」であり、この計画を市域全体で推進していくためには、庁内関係部署の連携だけでなく、市民・事業者・NPOなどと協働した取り組みが必要不可欠です。

今年度は、多くの人や団体が参画し交流できるプラットフォームのような機能を持った組織づくり、また県や地球温暖化防止活動推進センター、その他各種関連団体とも連携して、推進体制の整備に注力し取り組みを行うこととしました。

2 事業の内容

環境省の補助金を活用しながら、地域循環共生圏(※)の構築に向けた市民主体の推進体制づくりに取り組みました。

※地域循環共生圏

各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方。地域の資源、自分たちの目の前にあるものの可能性をもう一度考え直し、その資源を有効活用しながら環境・経済・社会をよくしよう、資源を融通し合うネットワークをつくっていこうというもの。

第5次環境基本計画でその概念が提唱され、令和2年度の環境省の重点施策の一つとされています。



(1) 佐賀市内における地域循環共生圏を推進する組織づくり(e-さがしコラボ)

・環境都市宣言(2010年)を実現していくため、宣言の翌年に、環境保全活動を実践している市民・事業所、団体、市が互いに連携し、協働して活動する場を創出することを目的として発足した「さが環境コラボ」を「e-さがしコラボ」と改名し、市域の地球温暖化対策の推進体制のベースと位置づけ、この組織を拡大・充実していきました。実行委員会(委員9名、事務局)において組織の活動について協議し、一方で様々な活動を通して会員の拡大を図りました。

・e-さがしコラボ主催イベント「さが環境フェスティバル」(11/9, 10実施、出展者数37団体、来場者数12,971名)では、各主体が環境に配慮した商品や活動のPRや、地球温暖化対策やSDGsなどについて啓発を行いました。

(2)佐賀市の地域経済構造と域外資金流出を知るための学習会(11/19開催、参加者87名)

佐賀市の地域経済構造の分析結果を踏まえて域外に資金が流出することを知らすための学習会を開催しました。それぞれの立場で気づきが得られたことが参加者アンケートにも表れていました。

(3)SDGs未来都市の視察(12/19,20実施、参加者11名)

佐賀県地球温暖化防止活動推進センター主催で、地域循環共生圏の創造に取り組む熊本県小国町を視察しました。地熱や小国杉という地域資源を最大限に活用した取り組みを行っており、単体の事業で終わるのではなく、環境・経済・社会の循環がうまく機能していました。本市の地域循環を行うにあたり、とても参考になりました。



(4)対話の場の設定と情報発信の仕組みづくり

①地域循環共生圏づくりワークショップの開催(1/10, 23延べ参加者約100名)。

「エネルギー」「食」などの各カテゴリごとに、2050年の佐賀市のあるべき姿を描き、そうなるためには2040年、2030年には何をすべきかといったロードマップ作成に挑みました。普段関わることの少ない異なる業種・立場の方々が同じテーブルで意見を交わすことで互いに刺激し合い、幅広い意見に触れ、改めてそれぞれの立場で取り組むべき課題や責任について考えてもらう良い機会になりました。

②メーリングリストの活用(リスト登録40名・団体1月末現在)

e-さがしコラボ会員相互の情報交換・交流を深めるため、会員メーリングリストを開設しました。

③交流会の開催(2/21開催予定)

(5)他団体との連携

気候変動の現状やエネルギー施策・技術などの最新情報や、他市等の活動例など様々な情報を入手し、本市域の活動に役立てようと、様々な関連団体と新たに連携をとることとしました。(気候変動適応九州・沖縄広域協議会、九州地域エネルギーシステム連絡会など)

3 成果・課題と今後の事業展開について

・学習会やワークショップなどを通じて、たくさんの方にこれからの佐賀市がどうあるべきか、そのために今何をすべきかを考えてもらえたことは大きな成果ですが、この機運を維持・活性化させること、さらには、今回参加されていない市民等も含め、具体的な行動に移してもらうために必要なことは何かということを考えていく必要があります。

・再生可能エネルギーの活用促進や省エネ設備の更新など、具体的施策を市域で推進していくには膨大な初期投資が必要となりますが、この資金をどうやって調達するのかは今後大きく関係してきます。今年度の活動では、残念ながら金融機関等からの参加者が少なく、経営的視点や資金調達方法等の情報が少なかったため、今後は経済面を意識したアプローチの必要があると考えています。

・本市としても、限られた予算の中で有効な施策を進めるため、今後も先進地やモデル都市の情報を参考に、佐賀市の地域資源を最大限に活用できることを考え、施策を実施していきたいと考えています。